

Title	日本経済のマクロ金融リンゲージに関する実証研究
Author(s)	新開, 潤一
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58285
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文審査の結果の要旨

本論文は、マクロ金融リンケージが貿易経路と金融経路を通じて過去30年間の日本経済の動向に果たしてきた役割とその変化を新しい開放マクロ経済学の枠組に基づいて実証的に検討している。これらの成果は、1990年代のデカップリング（景気非連動）が国際要因によるといえるのかなどの未解決の論点を残すものの、日本経済における景気変動の国際連関プロセスの構造変化に関して新たな実証的知見を付け加えるものとして評価できる。よって本論文を、博士（応用経済学）の学位にふさわしい成果であると判断する。

氏名	新開潤一
博士の専攻分野の名称	博士（応用経済学）
学位記番号	第24312号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学位論文名	日本経済のマクロ金融リンケージに関する実証研究
論文審査委員	(主査) 教授 高阪 章 (副査) 教授 小川 一夫 教授 ホリオカ、チャールズ・ユウジ

論文内容の要旨

本論文は、マクロ金融リンケージが貿易経路と金融経路を通じて過去30年間の日本経済の動向に果たしてきた役割とその変化を新しい開放マクロ経済学の枠組に基づいて実証的に検討している。その結果、貿易経路についてはPTM仮説が示唆するように為替変動が相対価格に与える影響が小さくなり、支出転換効果が有効性を失っていることを実証する一方で、国際景気変動の日本へのスピルオーバー効果は逆に2000年代に入って強くなっていることを明らかにし、そこでは金融経路の役割が今回のグローバル金融危機の場合も含めて大きかったことを示すのに成功した。

第1章では、1995-2001年の月次データを用いて、東アジアから日本への輸入における為替レート変動の輸入価格へのミクロレベル（産業別）のパス・スルー（価格転嫁）を計測する。計測の結果、いくつかの国からの繊維・家電輸入においてPTM理論と整合的な場合が検出される一方、その他の国からの場合や半導体の場合は必ずしも同理論に整合的な結果は得られないことが明らかにされる。

第2章では、低インフレ下ではパス・スルーが低下するというTaylorのマクロレベルの仮説を検証する。対象とするのは1975-2003年の北米・オセアニア・東アジア・日本である。分析の結果、日本・ニュージーランドでパス・スルーは低下、米国・韓国で上昇と、パス・スルーの傾向は各国ごとに異なり、Taylorの仮説は必ずしも支持されない一方で、パネル分析では、パス・スルーは短期的にはインフレ率と無関係であるが、長期的には一定の相関が認められる。

第3章では、1980-2007年の四半期データを用いて、日本経済における実質為替レート変動を通じた相対価格効果と外国景気変動を通じた数量効果を推計し、外国景気変動は1990年代には日本経済に影響を与えなかったが、2000年代に入って有意なスピルオーバー効果が検出され、「デカップリング」は最近になって「リカップリング」の様相を呈していること、また、円高は1980年代には景気抑制と物価下落をもたらしていたが、1990年代半ばから有意な効果を持たなくなったことを示した。

第4章では、金融市況インデックスFCIの計測を通じて、過去30年間の日本の景気循環における金融経路の役割を検討し、今回のグローバル金融危機における金融ショックは1990年代初めのバブル崩壊に匹敵するものであったこと、ただし、当時と異なって、今回は信用市場ではなく、株価下落と為替増価が大きな役割を果たしたことが示される。その結果、グローバル危機の日本経済への波及はもっぱら貿易経路が強調されることが多いが、金融経路も大きな役割を果たしていたと論じられる。